

2018年5月25日

各位

2017年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2017年度決算(2017年4月1日~2018年3月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2015年度	2016年度	2017年度
新契約高	17,927	23,339	17,592
新契約年換算保険料	351	478	451
新契約件数	555	711	637

新契約高は、「終身保険 新ライズ・サポート」の販売が好調だったものの、「終身保険 ライズ」「収入保障保険キープ」などが減少したことから、前年度比75.4%の1兆7,592億円となりました。

新契約年換算保険料は、「終身保険 新ライズ・サポート」「医療保険 新キュア・サポート」「定期保険 ファインセーブ」の販売が好調だったものの、「終身保険 ライズ」などの販売が減少したことから、前年度比94.4%の451億円となりました。新契約件数は、前年度比89.6%の63万7千件となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末
保有契約高	87,723	104,182	114,142
保有契約年換算保険料	1,818	2,158	2,455
保有契約件数	2,947	3,487	3,936

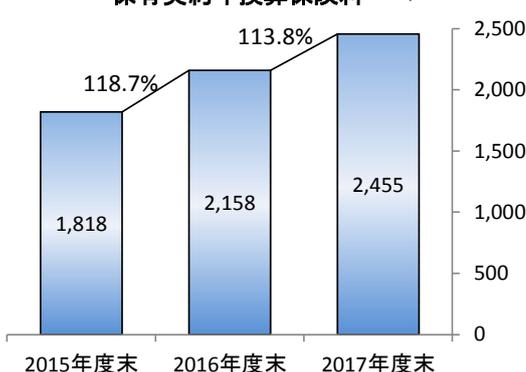
保有契約高は、終身保険や収入保障保険、定期保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比109.6%の11兆4,142億円となりました。

保有契約年換算保険料は、第一分野商品のほか医療保険の増加もあり、前年度末比113.8%の2,455億円に、保有契約件数は、前年度末比112.9%の393万6千件と伸長しました。

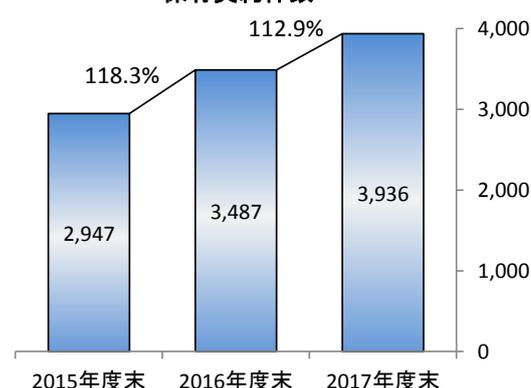
保有契約高 (単位:億円)



保有契約年換算保険料 (単位:億円)



保有契約件数 (単位:千件)



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2015年度		2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,021	116.8%	2,673	132.2%	3,046	114.0%
資産運用収益	188	137.0%	711	378.4%	677	95.1%
保険金等支払金	3,791	567.6%	3,021	79.7%	3,085	102.1%
資産運用費用	557	1,414.9%	94	16.9%	44	47.4%
基礎利益	△ 118	-	△ 202	-	△ 402	-
当期純利益	135	70.2%	△ 188	-	377	-
総資産	19,663	254.4%	18,996	96.6%	18,513	97.5%

- ・保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年度比114.0%の3,046億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから前年度比 95.1%の677億円となりました。
- ・保険金等支払金は、再保険料の支払いが増加したことなどから、前年度比102.1%の3,085億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損および為替差損が減少したことなどから、前年度比47.4%の44億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約が好調なことにより新契約獲得経費や標準責任準備金の積立負担が増加したため、前年度と比べて200億円赤字幅が拡大し、△402億円となりました。
- ・当期純利益は、再保険取引による一時的な収益が生じたことなどから、前年度比565億円増の377億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆8,513億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2015年度		2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	2,230	116.8%	2,832	127.0%	3,199	112.9%
生命保険料等収入	2,053	121.4%	2,486	121.1%	3,003	120.8%
資産運用収益	177	81.0%	346	195.8%	196	56.6%
営業費用	1,895	125.3%	2,321	122.5%	2,782	119.9%
生命保険費用	1,514	123.5%	1,785	117.8%	2,234	125.2%
資産運用費用	49	124.4%	96	198.8%	49	50.5%
その他費用	332	134.0%	440	132.6%	499	113.5%
税引前当期純利益	336	48.2%	512	152.4%	417	81.5%
法人税等	97	82.5%	151	154.9%	46	30.4%
当期純利益	238	41.2%	361	151.4%	371	102.9%
総資産	21,222	241.3%	20,598	97.1%	20,275	98.4%
保険契約債務	16,686	337.6%	15,642	93.7%	15,107	96.6%
株主資本 (払込資本金)	3,389 (590)	120.1%	3,544 (590)	104.6%	3,832 (590)	108.1%

- ・生命保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、保険料収入が増加し、前年度比120.8%の3,003億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから前年度比56.6%の196億円となり、資産運用費用は、有価証券売却損および為替差損が減少したことなどから、前年度比50.5%の49億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増えたことなどから、前年度比125.2%の2,234億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年度比81.5%の417億円、当期純利益は同102.9%の371億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆275億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,337.1%	1,566.6%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から229.5ポイント増の1,566.6%となり、高水準を維持しています。

◆格付け(2018年5月25日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2018年3月期連結決算(2017年4月～2018年3月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2017年 4月 30日 ・ 個人保険の保有契約件数が350万件を突破
- 2017年 5月 31日 ・ 新キュアの保有契約件数が100万件を突破
- 2017年 6月 30日 ・ 「お客さま本位の業務運営方針」を制定
- 2017年 7月 21日 ・ 「ご家族登録サービス」の取り扱いを開始
- 2017年 10月 1日 ・ 「お客さま本位推進部」の新設
- 2017年 11月 1日 ・ 「セレクト勤務制度」を導入
- 2017年 11月 16日 ・ ペーパーレス申込手続きを開始

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 狐塚・林
TEL : 03-6685-7996

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(18)
8. 株主資本等変動計算書	(19)
9. 債務者区分による債権の状況	(20)
10. リスク管理債権の状況	(20)
11. ソルベンシー・マージン比率	(21)
12. 2017年度特別勘定の状況	(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(25)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	3,487,531	118.3	104,182	118.8	3,936,126	112.9	114,142	109.6
個人年金保険	156,597	86.4	7,962	80.7	134,527	85.9	6,289	79.0
団 体 保 険	—	—	5,429	103.7	—	—	5,449	100.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	711,727	128.0	23,339	130.2	23,339	—	637,775	89.6	17,592	75.4	17,592	—
個人年金保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	6	157.5	6	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	215,837	118.7	245,543	113.8
個 人 年 金 保 険	76,082	83.7	63,161	83.0
合 計	291,920	107.0	308,705	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	133,503	116.2	149,808	112.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	47,844	136.3	45,183	94.4
個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	—
合 計	47,844	136.3	45,183	94.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,625	123.2	25,844	97.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	267,306	132.2	304,678	114.0
資 産 運 用 収 益	71,173	378.4	67,708	95.1
保 険 金 等 支 払 金	302,128	79.7	308,561	102.1
資 産 運 用 費 用	9,439	16.9	4,474	47.4
経 常 利 益	△ 24,443	—	42,435	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,899,616	96.6	1,851,343	97.5

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,935	114,142	49	3,197	3,467	5,449	7,452	122,789
	災害死亡	146	6,726	48	510	0	12	195	7,250
	その他の条件付死亡	65	2,476	—	—	—	—	65	2,476
生存保障		781	4,937	134	6,289	0	0	916	11,226
入院保障	災害入院	2,334	144	—	—	0	0	2,335	144
	疾病入院	2,087	127	—	—	—	—	2,087	127
	その他の条件付入院	2,606	175	—	—	—	—	2,606	175
障害保障		80	—	—	—	0	—	80	—
手術保障		2,648	—	—	—	—	—	2,648	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2017年度に778百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2018年度における契約者配当金支払のため、2017年度末に852百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は、702百万円となっております。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは期初0.06%で始まり、ユーロ圏の金融引き締めへの警戒感などから、7月には0.10%まで上昇しました。その後は、日本銀行が10年国債金利を0%近辺でコントロールする姿勢を維持したことなどから、0%~0.05%近辺の狭いレンジでの動きとなり、前年度末比ほぼ同水準の0.04%で期末を迎えました。

10年国債利回り 期初 0.06% → 期末 0.04%

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初2.38%で始まった後、地政学リスクへの懸念等から9月に2.03%まで低下しました。その後はFRB(米連邦準備制度理事会)が継続的な利上げに前向きな姿勢を示したことや、米税制改革への期待に伴う景気先行きへの楽観論の高まりなどにより上昇基調となりました。年明けからは米雇用統計の良好さからインフレ期待の高まりが市場で意識されたことなどにより2月に一時2.95%をつけたあと、期末にかけて米中貿易摩擦への警戒感などから金利は低下基調となり、2.73%で期末を迎えました。

10年米国債利回り 期初 2.38% → 期末 2.73%

【国内株式】

日経平均株価は、期初18,909円で始まり、北朝鮮をはじめとした世界的な地政学リスクへの懸念もありましたが、トランプ米政権の税制改革への期待に伴う米国株式の上昇、10月の衆議院総選挙での与党圧勝などを好感して、1月には24,000円を超える水準まで上昇しました。その後、期末にかけては米国株式の急激な調整や安倍政権の支持率低下の影響を受けて下落したものの、前年度末比では大幅に上昇し、21,454円で期末を迎えました。

日経平均株価 期初 18,909円 → 期末 21,454円

【外国為替】

円の為替相場は、期初112.19円で始まり、世界的な地政学リスクへの懸念がある一方で、景気の堅固さを背景にFRBの継続的な利上げ観測もあり、108円台から114円程度のレンジでの動きが継続しました。その後、期末にかけては米国株式の急落により、円が対ドル、ユーロなどで買われ、米国の保護貿易主義姿勢の強まりなども受けて一時105円割れとなりましたが、結局106.24円で期末を迎えました。

円/ドル相場 期初 112.19円 → 期末 106.24円

②当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収益を確保する目的で不動産での運用も行っております。

③運用実績の概況

2018年3月末の一般勘定資産は、2017年3月末に比べて963億円増加し、14,296億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、現預金43.2%、公社債25.0%、外国証券14.0%、投資用不動産4.1%となりました。2017年度の資産運用収益については208億円、資産運用費用は44億円となり、ネットの運用収益は163億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	393,186	29.5	617,612	43.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	14,694	1.1	9,490	0.7
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	668,769	50.2	567,591	39.7
公 社 債	413,791	31.0	358,032	25.0
株 式	118	0.0	118	0.0
外 国 証 券	241,100	18.1	199,991	14.0
公 社 債	241,100	18.1	198,928	13.9
株 式 等	—	—	1,062	0.1
そ の 他 の 証 券	13,758	1.0	9,449	0.7
貸 付 金	4,571	0.3	4,759	0.3
不 動 産	65,084	4.9	64,099	4.5
繰 延 税 金 資 産	5,924	0.4	7,994	0.6
そ の 他	181,119	13.6	158,196	11.1
貸 倒 引 当 金	△ 59	△ 0.0	△ 58	△ 0.0
合 計	1,333,290	100.0	1,429,685	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	252,427	18.9	196,766	13.8

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	327,537	224,426
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 50,608	△ 5,204
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 122,169	△ 101,177
公 社 債	△ 158,414	△ 55,759
株 式	67	0
外 国 証 券	41,247	△ 41,109
公 社 債	41,247	△ 42,172
株 式 等	—	1,062
そ の 他 の 証 券	△ 5,070	△ 4,308
貸 付 金	△ 409	187
不 動 産	△ 9,524	△ 985
繰 延 税 金 資 産	5,924	2,070
そ の 他	△ 50,776	△ 22,922
貸 倒 引 当 金	3	0
合 計	99,976	96,395
う ち 外 貨 建 資 産	40,485	△ 55,660

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	17,310	14,450
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11,837	9,690
貸付金利息	150	164
不動産賃貸料	5,003	4,377
その他利息配当金	317	217
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,844	5,570
国債等債券売却益	13,092	2,075
株式等売却益	1,801	590
外国証券売却益	1,949	2,904
その他	—	—
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	797
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	1	—
合 計	34,158	20,819

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	3	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,723	241
国債等債券売却損	193	33
株式等売却損	9	—
外国証券売却損	2,520	207
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	3	—
金融派生商品費用	2,319	1,951
為替差損	1,790	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,229	1,120
その他運用費用	1,370	1,156
合 計	9,439	4,474

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.97	1.36
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.13	2.31
う ち 公 社 債	4.06	1.65
う ち 株 式	△ 8.30	0.57
う ち 外 国 証 券	0.72	3.13
貸 付 金	3.06	3.59
不 動 産	3.28	3.30
一 般 勘 定 計	1.98	1.19
う ち 海 外 投 融 資	0.79	3.10

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	24,856	—	114,721	140,824	26,102	26,102	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	539,806	553,367	13,561	16,606	3,045	450,425	451,155	730	13,102	12,371
公 社 債	307,337	318,925	11,588	12,702	1,114	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455
株 式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外 国 証 券	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
公 社 債	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	654,672	693,090	38,418	41,463	3,045	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371
公 社 債	402,203	436,826	34,622	35,736	1,114	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455
株 式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外 国 証 券	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
公 社 債	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他の有価証券	438	1,684
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	432	1,678
合 計	535	1,781

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	409,494	634,438	保険契約準備金	1,800,962	1,720,312
現金	3	4	支払備金	28,598	28,055
預貯金	409,490	634,434	責任準備金	1,771,735	1,691,554
買入金銭債権	14,694	9,490	契約者配当準備金	628	702
有価証券	1,216,618	971,388	代理店借	7,113	5,059
国債	243,198	195,275	再保険借	1,203	11,959
地方債	3,801	1,783	その他負債	22,598	17,542
社債	166,791	160,973	未払法人税等	62	254
株式	118	118	未払金	334	154
外国証券	243,753	202,132	未払費用	5,442	7,788
その他の証券	558,955	411,104	預り金	1,015	446
貸付金	4,571	4,759	預り保証金	3,382	3,491
保険約款貸付	4,571	4,759	金融派生商品	4,569	—
有形固定資産	65,898	64,827	金融商品等受入担保金	—	5,132
土地	42,501	42,501	仮受金	7,792	275
建物	22,583	21,597	退職給付引当金	36	76
その他の有形固定資産	813	727	価格変動準備金	2,979	3,249
無形固定資産	10,931	14,391	支払承諾	2	—
ソフトウェア	5,660	12,337			
その他の無形固定資産	5,271	2,053	負債の部合計	1,834,896	1,758,200
代理店貸	58	58	(純資産の部)		
再保険貸	122,794	88,827	資本金	59,000	59,000
その他資産	48,686	55,226	資本剰余金	45,204	45,204
未収金	34,332	38,044	資本準備金	45,204	45,204
前払費用	6,878	5,916	利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
未収収益	2,402	2,223	その他利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
預託金	1,108	1,227	繰越利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
金融派生商品	—	3,815	株主資本合計	54,955	92,665
仮払金	264	201	その他有価証券評価差額金	9,764	477
その他の資産	3,700	3,796	評価・換算差額等合計	9,764	477
繰延税金資産	5,924	7,994			
支払承諾見返	2	—	純資産の部合計	64,719	93,142
貸倒引当金	△ 59	△ 58	負債及び純資産の部合計	1,899,616	1,851,343
資産の部合計	1,899,616	1,851,343			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	380,326	457,335
保険料等収入	267,306	304,678
再保料収入	262,423	300,672
再保料	4,883	4,006
資産運用収入	71,173	67,708
利息及び配当金等収入	17,310	14,450
預貯金利息・配当	0	0
有価証券利息	11,837	9,690
貸付金利息	150	164
不動産賃貸料	5,003	4,377
その他利益配当	317	217
有価証券売却益	16,844	5,570
有為貸倒引当金戻入	0	—
その他運用収入	1	0
その他運用収入	1	—
その他運用収入	37,015	46,889
その他の経常収入	41,846	84,948
年金特約取扱い受入金	2,747	3,699
保険金据置受入金	53	40
支払準備金戻入	538	543
支責任の準備金戻入	37,778	80,180
その他経常収入	728	484
経常費用	404,770	414,899
保険金等支払	302,128	308,561
保年給解再	35,456	37,278
給解再	109,757	112,414
約の他返戻	33,392	37,286
約の他返戻	97,062	88,386
約の他返戻	1,829	2,180
約の他返戻	24,629	31,015
資産運用費用	9,439	4,474
支有為貸そ	3	4
支有為貸そ	2,723	241
支有為貸そ	3	—
支有為貸そ	2,319	1,951
支有為貸そ	1,790	—
支有為貸そ	1,229	1,120
支有為貸そ	1,370	1,156
事業経常費用	83,924	90,979
事業経常費用	9,277	10,883
事業経常費用	46	35
事業経常費用	6,813	7,413
事業経常費用	2,368	3,380
事業経常費用	47	40
事業経常費用	0	13
経常利益(△は経常損失)	△ 24,443	42,435
特別利益	810	0
特別利益	810	0
特別損失	369	282
特別損失	39	12
特別損失	330	270
契約者配当準備金繰入額	621	852
契約者配当準備金繰入額	—	—
契約者配当準備金繰入額	△ 24,623	41,301
契約者配当準備金繰入額	△ 2,862	17
契約者配当準備金繰入額	—	2,033
契約者配当準備金繰入額	△ 2,956	1,541
契約者配当準備金繰入額	△ 5,819	3,592
当期純利益(△は当期純損失)	△ 18,804	37,709

重要な会計方針

2016年度	2017年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大まいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>11. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

2016年度	2017年度
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した営業用の有形固定資産のうち建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当期の経常損失及び税引前当期純損失が28百万円減少しております。</p>	<p>-</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2016年度 (2017年3月31日現在)	貸借対照表			2017年度 (2018年3月31日現在)	貸借対照表		
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができ、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	計上額	時価	差額	1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	計上額	時価	差額
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)			
現金及び預貯金	409,494	409,494	-	現金及び預貯金	634,438	634,438	-
買入金銭債権	14,694			買入金銭債権	9,490		
貸付金として取扱うもの	14,694			貸付金として取扱うもの	9,490		
△貸倒引当金 (※1)	△ 0			△貸倒引当金 (※1)	△ 0		
	14,693	15,348	654		9,490	10,071	581
有価証券	1,216,083	1,240,940	24,856	有価証券	969,674	995,776	26,102
売買目的有価証券	547,849	547,849	-	売買目的有価証券	403,796	403,796	-
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102
その他有価証券	553,367	553,367	-	その他有価証券	451,155	451,155	-
貸付金	4,571	4,571	-	貸付金	4,759		
保険約款貸付	4,571	4,571	-	保険約款貸付	4,759		
				△貸倒引当金 (※2)	△ 0		
その他資産					4,758	4,758	-
未収金	34,332	34,332	-	その他資産			
未収収益	2,402	2,402	-	未収金	38,044	38,044	-
金融派生商品 (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-	未収収益	2,223	2,223	-
ヘッジ会計が適用されているもの (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-	金融派生商品	3,815	3,815	-
				ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	-
(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。				ヘッジ会計が適用されているもの	3,756	3,756	-
(※2) 負債に計上されているものについては、△を付しております。				(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。			
				(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。			
(1) 現金及び預貯金				(1) 現金及び預貯金			
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
(2) 買入金銭債権				(2) 買入金銭債権			
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。				時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。			
(3) 有価証券				(3) 有価証券			
・市場価格のある有価証券				・市場価格のある有価証券			
3月末日の市場価格等によっております。				3月末日の市場価格等によっております。			
・市場価格のない有価証券				・市場価格のない有価証券			
取引先金融機関から提示された価格によっております。				取引先金融機関から提示された価格によっております。			
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。				なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。			
当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、535百万円であります。				当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,713百万円であります。			
(4) 貸付金				(4) 貸付金			
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。				保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。			
(5) その他資産 (未収金及び未収収益)				(5) その他資産 (未収金及び未収収益)			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
(6) 金融派生商品				(6) 金融派生商品			
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。				為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。			
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。				金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。			
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、59,129百万円、時価は、70,437百万円であります。				2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、58,326百万円、時価は、73,314百万円であります。			
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。				なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。			

注記事項
(貸借対照表関係)

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)																
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,105百万円であります。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、27,458百万円であります。																
4. 有形固定資産の減価償却累計額は7,270百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は8,754百万円であります。																
5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は568,082百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は422,607百万円であります。なお、負債の額も同額であります。																
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,798百万円、金銭債務の総額は126百万円であります。	6. 関係会社に対する金銭債権の総額は16,355百万円、金銭債務の総額は287百万円であります。																
7. 繰延税金資産の総額は22,045百万円、繰延税金負債の総額は4,720百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,400百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金10,161百万円、保険契約準備金7,340百万円、収入保険料期間帰属関連2,125百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,797百万円であります。 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は216百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。	7. 繰延税金資産の総額は13,404百万円、繰延税金負債の総額は1,695百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,715百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,674百万円、繰越欠損金2,651百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,350百万円あります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、外国債券為替差損757百万円、過年度組織再編に伴う再保険貸の評価差額578百万円、その他有価証券の評価差額185百万円あります。当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△18.61%であります。																
8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。	8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。																
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="159 974 766 1075"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	683百万円	当期契約者配当金支払額	677百万円	契約者配当準備金繰入額	621百万円	当期末現在高	628百万円	9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="861 974 1468 1075"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	628百万円	当期契約者配当金支払額	778百万円	契約者配当準備金繰入額	852百万円	当期末現在高	702百万円
当期首現在高	683百万円																
当期契約者配当金支払額	677百万円																
契約者配当準備金繰入額	621百万円																
当期末現在高	628百万円																
当期首現在高	628百万円																
当期契約者配当金支払額	778百万円																
契約者配当準備金繰入額	852百万円																
当期末現在高	702百万円																
10. 関係会社の株式は97百万円であります。	10. 関係会社の株式は97百万円であります。																
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は9,122百万円あります。	11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は84百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は106,792百万円あります。																
12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。	12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。																
13. 1株当たりの純資産額は31,417円43銭であります。	13. 1株当たりの純資産額は45,214円89銭であります。																
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,719百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,755百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。																

注記事項
(貸借対照表関係)

2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)																																																																																																																																
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 74 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,206 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,497 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 3,497 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">708 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 740 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 70 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">410 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">34 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">31 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">25 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、151百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	3,946 百万円	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における退職給付債務	4,206 百万円	期首における年金資産	3,202 百万円	期待運用収益	70 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円	事業主からの拠出額	362 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における年金資産	3,497 百万円	積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円	年金資産	△ 3,497 百万円		708 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円	未認識過去勤務費用	68 百万円	退職給付引当金	36 百万円	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	期待運用収益	△ 70 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	410 百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。		債券	34 %	株式	31 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	10 %	合計	100 %	割引率	0.9 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,748 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,919 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 3,919 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">829 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 792 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 76 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 28 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">448 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">37 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">33 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">24 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、177百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	4,206 百万円	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における退職給付債務	4,748 百万円	期首における年金資産	3,497 百万円	期待運用収益	76 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円	事業主からの拠出額	408 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における年金資産	3,919 百万円	積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円	年金資産	△ 3,919 百万円		829 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円	未認識過去勤務費用	40 百万円	退職給付引当金	76 百万円	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	期待運用収益	△ 76 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	448 百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。		債券	37 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	24 %	その他	6 %	合計	100 %	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	2.2 %
期首における退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																																
勤務費用	391 百万円																																																																																																																																
利息費用	31 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																																
期首における年金資産	3,202 百万円																																																																																																																																
期待運用収益	70 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円																																																																																																																																
事業主からの拠出額	362 百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																																
期末における年金資産	3,497 百万円																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																																
年金資産	△ 3,497 百万円																																																																																																																																
	708 百万円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	68 百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	36 百万円																																																																																																																																
勤務費用	391 百万円																																																																																																																																
利息費用	31 百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 70 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	410 百万円																																																																																																																																
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。																																																																																																																																	
債券	34 %																																																																																																																																
株式	31 %																																																																																																																																
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																																
その他	10 %																																																																																																																																
合計	100 %																																																																																																																																
割引率	0.9 %																																																																																																																																
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																																
期首における退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																																
勤務費用	428 百万円																																																																																																																																
利息費用	37 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																																
期首における年金資産	3,497 百万円																																																																																																																																
期待運用収益	76 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円																																																																																																																																
事業主からの拠出額	408 百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																																
期末における年金資産	3,919 百万円																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																																
年金資産	△ 3,919 百万円																																																																																																																																
	829 百万円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	40 百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	76 百万円																																																																																																																																
勤務費用	428 百万円																																																																																																																																
利息費用	37 百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 76 百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	448 百万円																																																																																																																																
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。																																																																																																																																	
債券	37 %																																																																																																																																
株式	33 %																																																																																																																																
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																																
その他	6 %																																																																																																																																
合計	100 %																																																																																																																																
割引率	0.8 %																																																																																																																																
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																																
16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																																

(損益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)								2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)							
1. 関係会社との取引による収益の総額は918百万円、費用の総額は1,136百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は1,116百万円、費用の総額は2,001百万円であります。							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券13,092百万円、株式等1,801百万円、外国証券1,949百万円であります。								2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,075百万円、株式等590百万円、外国証券2,904百万円であります。							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券193百万円、株式等9百万円、外国証券2,520百万円あります。								3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券33百万円、外国証券207百万円あります。							
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は37百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5,330百万円あります。								4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は97,670百万円あります。							
5. 1株当たりの当期純損失は、9,128円30銭であります。								5. 1株当たりの当期純利益は、18,305円49銭であります。							
6. 金融派生商品費用には、評価損が12,988百万円含まれております。								6. 金融派生商品費用には、評価益が8,384百万円含まれております。							
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	2,055	再保険貸(注2)	49,285	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509
				再保険料(注3)	22,643	再保険借	587					再保険料(注3)	17,831	再保険借	350
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100	子会社株式の譲受	子会社株式の取得(注4)	97	-	-	関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した14,205百万円を含んでおります。 (注4) 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による株式評価書を参考に決定しております。							
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	△ 20,227	△ 40,258
キャピタル収益	16,859	6,459
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,844	5,570
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	797
その他キャピタル収益	15	91
キャピタル費用	6,832	2,193
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,723	241
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,319	1,951
為替差損	1,790	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,026	4,266
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,200	△ 35,992
臨時収益	1	101,975
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	748
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	—	101,226
臨時費用	14,245	23,546
再保険料	14,205	23,546
危険準備金繰入額	39	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 14,243	78,428
経常利益 A+B+C	△ 24,443	42,435

- (注) 1. 2016年度におけるその他キャピタル収益は、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額15百万円であります。
2. 2017年度におけるその他キャピタル収益は、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額91百万円であります。
3. 2017年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額101,226百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	—	—	△ 18,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 20,851	△ 20,851	△ 20,851
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	△ 20,851	△ 20,851	△ 39,655
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	37,709	37,709	37,709	—	—	37,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 9,286	△ 9,286	△ 9,286
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	37,709	37,709	37,709	△ 9,286	△ 9,286	28,422
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142

株主資本等変動計算書の注記

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)					2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,060	—	—	2,060	普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2016年度末	2017年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危 険 債 権	—	—
	要 管 理 債 権	—	—
	計	—	—
(対 合 計 比)		(—)	(—)
正	常 債 権	19,360	14,355
合	計	19,360	14,355

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	169,474	235,651
資本金等	54,955	92,665
価格変動準備金	2,979	3,249
危険準備金	16,117	15,369
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	12,205	596
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	9,163	12,486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	137,428
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 26,144
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	25,349	30,084
保険リスク相当額 R1	6,492	7,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,894	5,081
予定利率リスク相当額 R2	1,570	1,495
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,965	24,760
経営管理リスク相当額 R4	987	1,152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.1%	1,566.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	168,824	234,980
資本金等	54,978	92,747
価格変動準備金	2,979	3,249
危険準備金	16,117	15,369
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	12,205	596
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	9,163	12,486
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 671	△ 752
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	137,428
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 26,144
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	25,323	30,057
保険リスク相当額 R1	6,492	7,070
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,894	5,081
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,570	1,495
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,936	24,733
経営管理リスク相当額 R4	986	1,151
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,333.3%	1,563.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

12. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	11		9	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,669		4,216	
団 体 年 金 保 険	—		—	
特 別 勘 定 計	5,680		4,226	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	154	9	132	7
合 計	154	9	132	7

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	3.3	0	3.3
有 価 証 券	11	96.6	9	96.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	11	96.6	9	96.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	11	100.0	9	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	79,392	5,001	53,928	3,408

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	162	2.9	167	4.0
有価証券	5,467	96.4	4,028	95.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	26	0.5	21	0.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	26	0.5	21	0.5
そ の 他 の 証 券	5,440	96.0	4,007	95.0
貸付金	—	—	—	—
その他	39	0.7	19	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	5,669	100.0	4,216	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12	119
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	523	448
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	75	4
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	90	95
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	369	468

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。